

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他の有価証券・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法
 2. 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法
 3. リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	393,919,253	274,365,761	173,000,000	495,285,014
基本財産定期預金	628,314,072	8,459,139	77,242,073	559,531,138
小 計	1,022,233,325	282,824,900	250,242,073	1,054,816,152
特定資産				
公演準備積立金 (2025かへう)	96,500,000	36,900,000	0	133,400,000
小 計	96,500,000	36,900,000	0	133,400,000
合 計	1,118,733,325	319,724,900	250,242,073	1,188,216,152

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	495,285,014	(0)	(495,285,014)	(0)
基本財産定期預金	559,531,138	(0)	(559,531,138)	(0)
小 計	1,054,816,152	(0)	(1,054,816,152)	(0)
特定資産				
公演準備積立金	133,400,000	(0)	(133,400,000)	(0)
小 計	133,400,000	(0)	(133,400,000)	(0)
合 計	1,188,216,152	(0)	(1,188,216,152)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	4,754,150	4,174,378	579,772
ソフトウェア	815,140	396,040	419,100
合 計	5,569,290	4,570,418	998,872

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
OMF共催負担金	長野県	0	100,000,000	100,000,000	0	
OMF共催負担金	松本市	0	130,000,000	130,000,000	0	
文化芸術創造拠点形成事業補助金	文化庁 (松本市)	0	52,883,000	52,883,000	0	
スクリーンコンサート 共催負担金	須坂市	0	259,600	259,600	0	
合計		0	283,142,600	283,142,600	0	

6. 表示方法の変更

(正味財産増減計算書関係)

正味財産増減計算書における事業費と管理費の区別をより明瞭に表示するために、当年度から公益事業会計及び収益事業等会計において、事業運営にかかる人件費や事務用品などの費用について、事業費の内訳として新たな科目を作り計上することとした。前年度の事業費に関する該当する科目の組替内容及び変更した科目名は以下の通りである。

組替前			組替内容	組替後		
科目	金額	科目		金額		
管理費	人件費	23,567,049	① 事業費の運営人件費へ 6,121,158円を振替 ② 事業費の運営費へ 11,016,765円を振替	管理費	人件費	17,445,891
	その他管理費	22,725,442		管理費	その他管理費	11,708,677
事業費	-	-	①より	事業費	運営人件費	6,121,158
	-	-	②より	事業費	運営費	11,016,765

また、新たな科目名は以下の通りである。

事業運営に係る人件費を「運営人件費」、事業運営に係るその他費用を「運営費」とした。